

市の財政状況

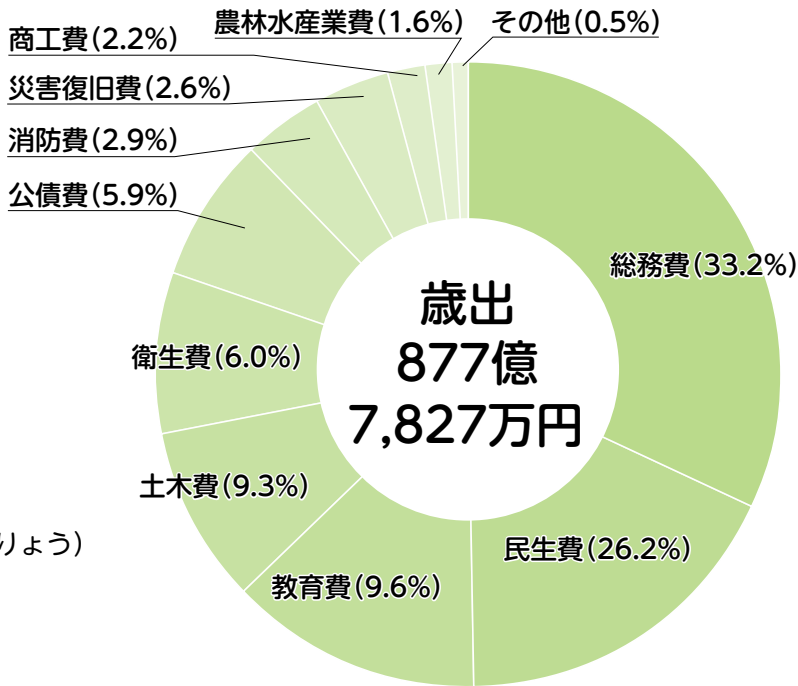
市の財政状況を皆さんに知っていただくため、毎年9月末と3月末の予算の執行状況と決算を公表しています。今回は、令和2年度の決算、決算に基づく健全化判断比率と資金不足比率、令和3年度予算の上半期執行状況（令和3年9月30日現在）をお知らせします。

図財政課 ☎（29）5050

一般会計決算状況 (単位 円)

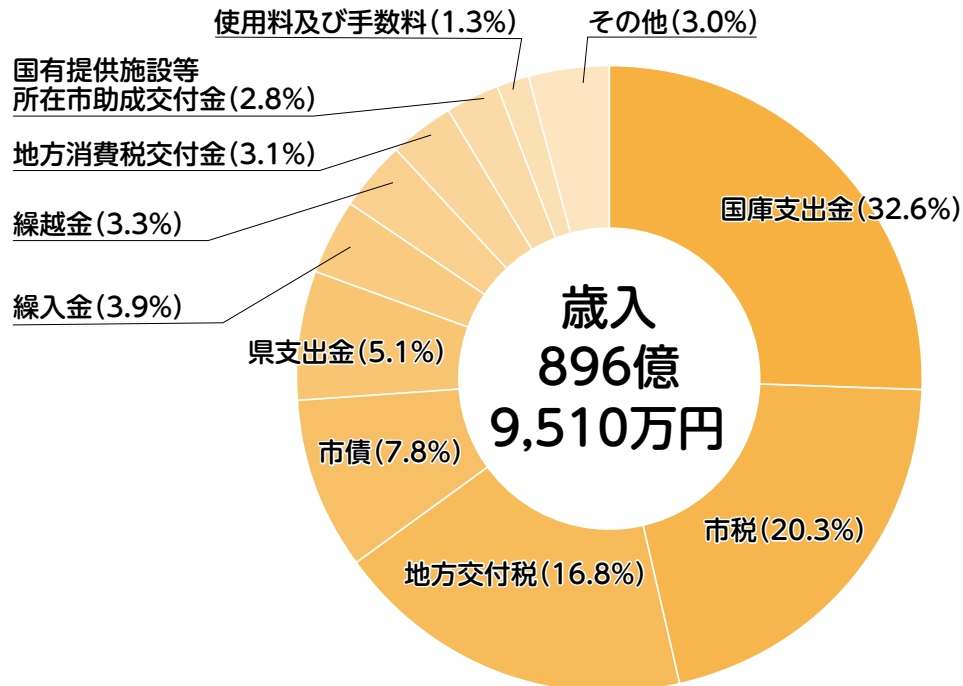
令和2年度に実施した主な事業

- 特別定額給付金給付事業
- 岩国市プレミアム商品券発行事業
- 小中学校学校給食運営事業
- ポンプ場整備事業
- 子ども・子育て支援施設型給付費
- 楠中津線改良事業
- 東小・中学校施設整備事業
- いわくに特別応援協力金給付事業
- 総合支所等整備事業
- こども医療費助成事業
- 介護・訓練等給付費
- 社会資本整備総合交付金事業（道路・橋りょう）
- 多目的広場・防災センター整備事業
- 災害復旧事業



費 目	決算額	市民1人当たり	経費の内容
総務費	291億3,526万	22万2,269	庁舎管理・徴税・選挙などの経費
民生費	229億7,106万	17万5,243	児童・高齢者・障害者福祉などの経費
教育費	83億8,932万	6万4,001	小中学校・幼稚園教育などの経費
土木費	81億7,617万	6万2,375	道路・公園・河川整備などの経費
衛生費	52億4,936万	4万 47	ごみ・し尿処理や健康推進などの経費
公債費	51億8,132万	3万9,528	市債の元金や利子などの返還金
消防費	25億4,939万	1万9,449	消防・救急・防災などの経費
災害復旧費	23億2,483万	1万7,736	災害が起きた場所の復旧のための経費
商工費	19億 565万	1万4,538	商工業の振興や観光事業などの経費
農林水産業費	14億1,582万	1万 801	農林水産業の振興や農林道の整備などの経費
その他	4億8,009万	3,662	議会の運営や雇用の促進などの経費
合計	877億7,827万	66万9,649	

一般会計決算の歳出総額は877億7,826万5,929円で、市民1人当たりに換算すると66万9,649円、1世帯当たりでは134万822円が使われたことになります。



費 目	決算額
国庫支出金	292億7,450万
市税	182億 587万
地方交付税	150億4,160万
市債	69億8,882万
県支出金	45億9,376万
繰入金	34億8,477万
繰越金	29億3,622万
地方消費税交付金	28億1,962万
国有提供施設等所在市助成交付金	25億2,373万
使用料及び手数料	11億6,133万
その他	26億6,488万
合計	896億9,510万

市税の納付総額は182億586万 6,768円で、市民1人当たりに換算すると13万 8,890円、1世帯当たりでは27万8,097円を納めていただいたことになります。

特別会計決算状況 (単位 円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額
土地取得事業	1万	1万	0万
後期高齢者医療	26億2,827万	25億5,090万	7,737万
国民健康保険	158億6,260万	155億5,160万	3億1,100万
介護保険	149億9,299万	146億8,905万	3億 394万
周東食肉センター事業	1億6,805万	1億6,805万	0万

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額
観光施設運営事業	6,671万	6,671万	0万
錦帯橋管理	1億4,108万	1億3,050万	1,058万
市場事業	1億9,266万	1億8,239万	1,027万
駐車場事業	1,924万	1,893万	31万



一般会計執行状況（単位 円）

歳入			歳出		
費 目	予算額	収入済額	費 目	予算額	支出済額
市税	177億5,890万	108億4,522万	民生費	246億4,916万	81億5,493万
国庫支出金	148億5,986万	44億4,176万	総務費	114億 676万	29億4,389万
地方交付税	148億5,398万	98億1,658万	土木費	107億1,203万	40億 474万
市債	65億7,840万	2,160万	衛生費	68億4,406万	24億7,320万
県支出金	50億1,415万	5億 163万	教育費	57億2,679万	18億9,901万
繰入金	32億7,313万	1,280万	公債費	53億8,210万	25億8,241万
地方消費税交付金	25億8,000万	16億2,935万	消防費	27億6,192万	19億 392万
国有提供施設等 所在市助成交付金	25億2,300万	0万	災害復旧費	17億7,465万	3億5,552万
繰越金	19億1,683万	19億1,683万	商工費	17億4,368万	10億 391万
使用料及び手数料	11億6,174万	4億9,657万	農林水産業費	16億1,589万	5億 113万
その他	27億1,947万	9億8,617万	その他	6億2,242万	2億5,624万
合計	732億3,946万	306億6,851万	合計	732億3,946万	260億7,890万

特別会計執行状況（単位 円）

会計名	予算額	収入済額	支出済額
土地取得事業	6億 100万	0万	0万
後期高齢者医療	27億 437万	9億1,579万	8億6,372万
国民健康保険	161億6,871万	63億 815万	62億5,406万
介護保険	156億8,131万	65億1,430万	62億3,909万
周東食肉センター事業	1億7,320万	989万	7,807万
観光施設運営事業	2,550万	8万	153万
錦帯橋管理	1億8,148万	4,025万	5,186万
市場事業	3億 587万	7,774万	1億1,217万
駐車場事業	1,801万	134万	107万
合計	358億5,945万	138億6,754万	136億 157万

その他

市有財産の状況

土地	52,963,963㎡
建物	753,729㎡
基金	243億7,806万円
債権その他	30億2,570万円

一時借入金

0円

市債の現在額

一般会計	610億5,304万円
特別会計	20億1,328万円
合 計	630億6,632万円

市民 1 人当たり

市税負担	135,868円
支出予算	560,333円

市債残高

市債とは、道路や学校などの公共施設を整備するために、国などから借り入れる長期借入金です。
634億9,799万円(一般会計) + 21億37万円(特別会計) = 655億9,836万円(市債合計)

健全化判断比率と資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という）によって「健全化判断比率」と各公営企業の「資金不足比率」を公表することが義務付けられています。
財政健全化法は「早期健全化」と「財政再生」の 2 段階で財政悪化をチェックするとともに、特別会計や企業会計も併せた連結決算により財政状況を明らかにしようとするものです。

健全化判断比率

健全化判断比率の 4 つの指標のうち、1 つでも早期健全化基準を超えた場合は財政健全化計画を、財政再生基準を超えた場合は財政再生計画を策定することが義務付けられています。
本市はいずれの比率も基準を下回っています。

健全化判断比率の指標	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率 一般会計などを対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。高いほど財政運営が厳しいものとなります	実質赤字額なし	11.58%	20.0%
②連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字（または資金の不足額）の標準財政規模の額に対する比率。高いほど財政運営が厳しいものとなります	連結実質赤字額なし	16.58%	30.0%
③実質公債費比率（3 カ年平均） 一般会計などが負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率。高いほど資金繰りが厳しいものとなります	3.9%	25.0%	35.0%
④将来負担比率 一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。高いほど将来の財政が圧迫されます	7.0%	350.0%	

資金不足比率

公営企業ごとの事業規模に対する資金の不足額の比率です。
本市は 9 会計全てにおいて、資金不足は生じていません。

公営企業

水の供給や下水の処理、医療の提供など地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを行うために地方公共団体が経営する企業活動の総称。

公営企業会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
周東食肉センター事業	全会計において 資金不足額なし	20.0%
観光施設運営事業		
錦帯橋管理		
市場事業		
水道事業		
工業用水道事業		
病院事業		
下水道事業		
簡易水道事業		